

## 作 業 環 境 調 査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区 分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測 定 延 数
28年度	258	1 569	14 937
27年度	266	1 496	14 548
26年度	256	1 506	15 029

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事 業 場 数		単 位 作 業 場 所 延 数	測 定 数		
	1) 実 数	2) 延 数		2) 延 数	1事業所当り	1単位作業 場 所 当り
総 数	138	258	1 569	14 937	-	-
粉 じ ん	39	72	241	2 935	40.8	12.2
有 機 溶 剤	83	157	595	3 887	24.8	6.5
特 化 物 質	60	116	349	2 228	19.2	6.4
金 属 (鉛) 等	17	31	63	413	13.3	6.6
そ の 他	13	22	66	1 039	47.2	15.7
小 計	212	398	1 314	10 502	26.4	8.0
騒 音	23	39	255	3 192	81.8	12.5
事 務 所 測 定	16	32	-	456	14.3	-
その他(気中濃度)	26	29	-	195	-	-
(個人暴露)	10	14	-	95	-	-
(物理的要因)	8	10	-	86	-	-
(局排開口面風速)	16	18	-	393	-	-
(遊離けい酸)	11	18	-	18	-	-
小 計	110	160	255	4 435	-	-

1) 同一事業場で二項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い

2) 同一事業場で二項目以上の調査を二回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規 模	総 計	食 品 製 造 業	連 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 業 関	化 学 工 業	製 石 油 製 品 ・ 製 造 石 炭 業	製 窯 業 ・ 土 石 製 業 品	鉄 鋼 業	金 属 製 品 製 造 業	製 一 般 機 械 器 具 業	製 電 気 機 械 器 具 業	製 輸 送 用 機 械 器 具 業	製 精 密 機 械 器 具 業	そ の 他 の 製 造 業	水 道 業	医 療 業	保 健 及 び 廃 棄 物 業	教 育 機 関	学 術 研 究 機 関	サ ー ビ ス ・ そ の 他
事業場数	138	15	2	9	2	3	2	9	15	12	1	4	13	0	9	4	15	9	14
50人未満	45	4	1	2	1	0	0	3	6	4	0	0	4	0	3	4	3	2	8
50～99人	32	2	1	3	0	0	0	4	1	2	0	0	4	0	0	0	6	5	4
100～199人	30	4	0	2	0	1	1	1	2	3	1	3	1	0	3	0	6	1	1
200～299人	11	2	0	1	1	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1
300～499人	13	3	0	1	0	1	1	0	2	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0
500～999人	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
1000人以上	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

表4 作業環境管理区分の過去3力年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	26年度				27年度				28年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総数	1 222 (81.4)	176 (11.7)	104 (6.9)	1 502	1 233 (82.8)	148 (9.9)	109 (7.3)	1 490	1 299 (83.2)	157 (10.1)	105 (6.7)	1 561
粉じん	239 (89.8)	21 (7.9)	6 (2.3)	266	223 (96.1)	4 (1.7)	5 (2.2)	232	223 (92.5)	14 (5.8)	4 (1.7)	241
有機溶剤	528 (94.0)	26 (4.6)	8 (1.4)	562	518 (93.7)	28 (5.1)	7 (1.3)	553	565 (95.0)	22 (3.7)	8 (1.3)	595
特定化学物質	257 (91.5)	16 (5.7)	8 (2.8)	281	309 (93.9)	13 (4.0)	7 (2.1)	329	322 (93.1)	18 (5.2)	6 (1.7)	346
金属(鉛)等	73 (97.3)	0 (0.0)	2 (2.7)	75	53 (94.6)	2 (3.6)	1 (1.8)	56	57 (98.3)	1 (1.7)	0 (0.0)	58
その他の有害物質	43 (91.5)	1 (2.1)	3 (6.4)	47	59 (93.7)	0 (0.0)	4 (6.3)	63	60 (90.9)	3 (4.5)	3 (4.5)	66
騒音	82 (30.3)	112 (41.3)	77 (28.4)	271	71 (27.6)	101 (39.3)	85 (33.1)	257	72 (28.2)	99 (38.8)	84 (32.9)	255

※( )内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の区分	改善指導の内容		改善指導事業場数	
			実数	%
有害物質	生産技術的対策	代替・使用制限	1	1
		生産工程・作業方法の改善	5	3
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	16	11
		局所排気装置(設置・改良)	41	28
		全体換気装置(設置・改良)	17	11
		汚染防止設備の保守管理	1	1
作業管理対策	作業行動の改善	1	1	
	保護具	52	35	
その他の対策		14	9	
合計			148	100
騒音	騒音発生源・伝ば経路対策	発生源の低騒音化	6	7
		設備・工程等の改善	12	15
		遮音対策	5	6
	受音者対策	保護具	46	56
		管理区分・保護具着用の掲示 衛生教育	3 8	4 10
その他の対策		2	2	
合計			82	100
総合			230	

※第2、第3管理区分のみ記載